

2017年9月29日 全8頁

Indicators Update

2017年8月雇用統計

失業率は横ばい、内容は改善

経済調査部
研究員 山口 茜
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2017年8月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差▲4万人と2ヶ月ぶりに減少した一方、就業者数は同+20万人と3ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲16万人と6ヶ月連続で減少した。これまで非労働力化していた人たちの労働参加が進んでおり、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。
- 一般職業紹介状況によると、2017年8月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.52倍となった。4月以降、高度経済成長期以来の高水準が続いている。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.06pt低下し2.21倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに、歴史的な高水準で推移している。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.01倍となった。
- 毎月勤労統計によると、2017年7月の現金給与総額は前年比▲0.6%と14ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.5%）と所定外給与（同+0.2%）が増加した一方、特別給与（同▲3.1%）は大きく減少した。これは、昨年7月に特別給与が大きく増加（同+3.7%）したことの反動と考えられる。反動の影響がなくなる8月～10月の現金給与総額は底堅く推移するとみている。
- 先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。今後、非正規雇用から正規雇用への切り替えが進めば、持続的にマクロの賃金も増加する公算が大きい。

図表1：雇用関連指標の推移

	2017年								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
完全失業率	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	季調値	倍	
新規求人倍率	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	季調値	倍	
現金給与総額	0.0	0.5	0.6	0.4	▲0.6	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	▲0.1	0.4	0.7	0.5	0.5	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年8月完全失業率：横ばいの2.8%

労働力調査によると、2017年8月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差▲4万人と2ヶ月ぶりに減少した一方、就業者数は同+20万人と3ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲16万人と6ヶ月連続で減少した。これまで非労働力化していた人たちの労働参加が進んでおり、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。

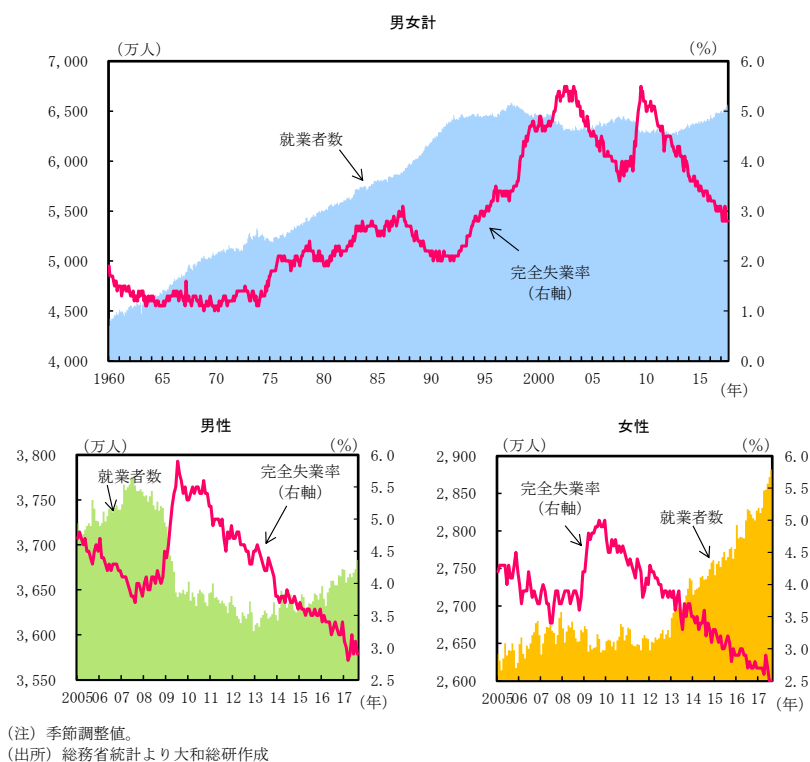
男女別就業者：3ヶ月連続で男女ともに増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+10万人と3ヶ月連続で増加した。特に自営・家族従事者の増加（同+13万人）が押し上げに寄与した。男性の就業者数はこのところ伸び悩んでいたが、足下で持ち直しの兆しが見られる。また、男性の失業率は前月から0.2%pt低下し、2.9%となった。

一方、女性の就業者数は前月差+10万人と6ヶ月連続で増加した。女性の就業者数は2016年に頭打ち感が見られていたものの、2017年に入って以降は再び堅調に増加している。また、女性の失業率は前月から横ばいの2.5%となった。

男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加が進んでいることが、就業者数の増加に寄与している。今後、「働き方改革」の推進で長時間労働の是正やテレワークの導入などが進めば、育児や介護との両立が一層可能になることで、さらに労働参加が進み、就業者数の増加につながる可能性がある。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



産業別就業者：「卸売業、小売業」は2ヶ月連続の増加

就業者数の動きを産業別に見ると(大和総研による季節調整値)、「製造業」(前月差+15万人)、「公務(他に分類されるものを除く)」(同+10万人)、「卸売業、小売業」(同+7万人)、「不動産業、物品賃貸業」(同+7万人)などが増加した。「卸売業、小売業」は2ヶ月連続の増加となった。同産業の新規求人数は増加基調にあり、労働需要が旺盛であることがうかがえる。

一方、「医療、福祉」(同▲24万人)、「金融業、保険業」(同▲8万人)、「教育、学習支援業」(同▲4万人)などは減少した。「医療、福祉」は前月(同+21万人)の反動減と考えられる。同産業の先行きについては、高齢化に伴う医療、福祉分野の労働需要の高まりを背景に、就業者数は緩やかに増加するとみている。

雇用形態別雇用者：正規雇用者数は男性で減少、女性で増加

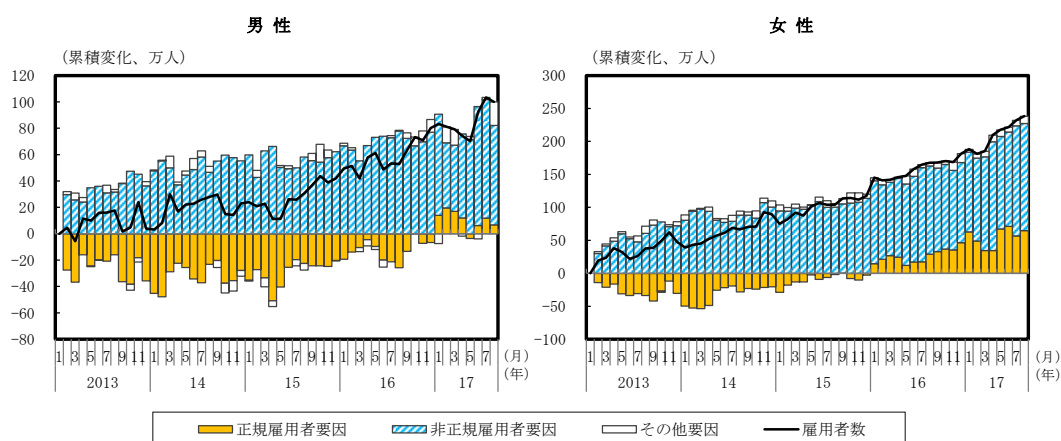
雇用者数の動きを雇用形態別に見ると(大和総研による季節調整値)、男性の正規雇用者数は、前月差▲5万人と3ヶ月ぶりに減少し、非正規雇用者数は同▲15万人と6ヶ月ぶりに減少した。正規雇用者では、特に「建設業」(同▲10万人)が押し下げに寄与した。正規雇用者数の減少は一時的なものと考えられるが、今後の動きには注意が必要だ。

女性の正規雇用者数は、前月差+8万人と2ヶ月ぶりに増加し、非正規雇用者数は同▲5万人と3ヶ月ぶりに減少した。幅広い産業で正規雇用者数が減少する中、特に「製造業」(同+9万人)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同+6万人)が全体の押し上げに寄与した。

正規雇用者数は2014年以降、女性を中心に増加傾向にある。この背景としては、非正規雇用者がかつてほど安く雇えなくなったことや、人手不足が本格化していることが挙げられる。また、一部の大企業では、全社員を正社員化する動きも出始めている。

今後、正社員の多様化がさらに進めば、これまで勤務地や勤務時間を限定したいという理由で非正規雇用を選んでいた人の選択肢として、正規雇用も考えられるようになる。そうした中で、非正規から正規への切り替えが進めば、正規雇用者数の増加が見込まれる。

図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年8月有効求人倍率：高度経済成長期以来の高水準が続く

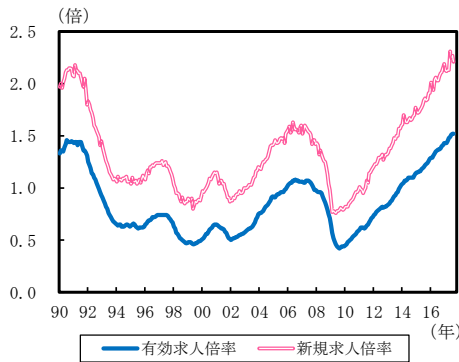
一般職業紹介状況によると、2017年8月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.52倍となった。4月以降、高度経済成長期以来の高水準が続いている。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.06pt低下し2.21倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にあると評価できる。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.01倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率は上昇傾向にある。

8月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求職申込件数は同+5.8%と2ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+0.5%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数は同+2.9%と2ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

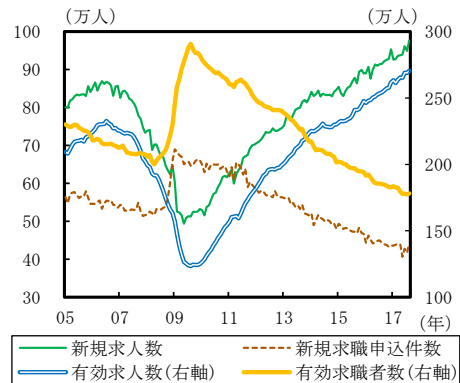
有効求人数・有効求職者数（除くパートタイム）を業種別に見てみると、求人は専門・技術的職業やサービスの職業で多く見られるのに対し、求職者は事務的職業を希望する人が多く、ミスマッチが生じている。人手不足が深刻な中、こうしたミスマッチの解消は今後の労働市場の課題と言えるだろう。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



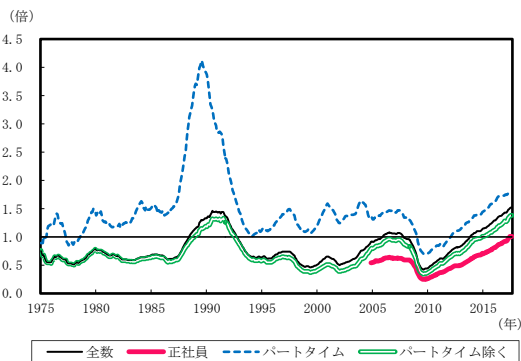
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：求人倍率の内訳



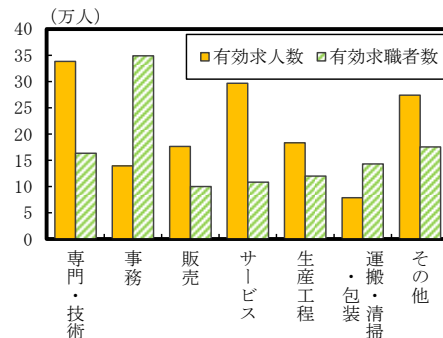
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表7：求人・求職の業種別内訳（8月）



(注) パートタイムを除く。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

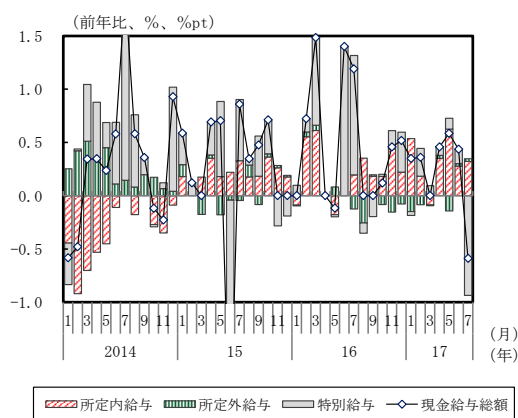
2017年7月毎月勤労統計：現金給与総額は14ヶ月ぶりに減少するも過度な心配は不要

毎月勤労統計によると、2017年7月の現金給与総額は前年比▲0.6%と14ヶ月ぶりに減少し、242,456円となった。内訳を見ると、所定内給与（同+0.5%）と所定外給与（同+0.2%）が増加した一方、特別給与（同▲3.1%）は大きく減少した。これは、昨年7月に特別給与が大きく増加（同+3.7%）したことの反動と考えられる。反動の影響がなくなる8月～10月の現金給与総額は底堅く推移するとみている。他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は同▲1.1%と2ヶ月連続で減少した。

現金給与総額を産業別に見ると、16産業中9産業で増加した。増加したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（前年比+5.3%）、「金融業、保険業」（同+4.8%）、「情報通信業」（同+1.8%）などであった。一方、減少したのは、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲5.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同▲2.5%）、「卸売業、小売業」（同▲1.8%）などであった。「サービス業（他に分類されないもの）」の現金給与総額の内訳を見ると、一般労働者は横ばい圏で推移する一方、パートタイム労働者は2016年以降減少傾向にある。時給×労働時間で表せるパートタイム労働者の現金給与総額の内訳について、同産業の時給はここ数年横ばい圏で推移しているが、労働時間の短いパートタイム労働者が新たに参入していることで全体の労働時間の水準が下がり、それが現金給与総額の下押し要因となっているものと考えられる。

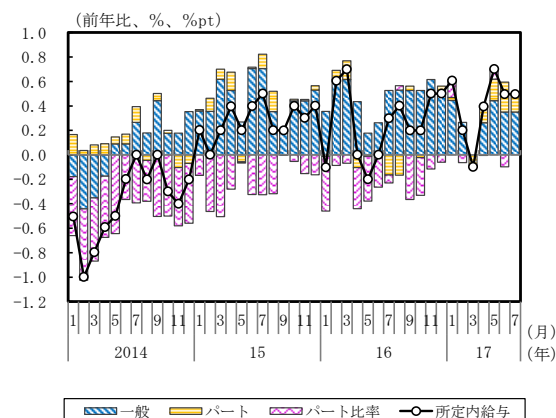
先行きについては、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。また、これまで全体の給与水準の押し下げに寄与してきた、パート比率上昇による影響が足下で小さくなってきていることも好材料だ。ただし、働き方改革を背景とした残業規制は、短期的には現金給与総額の下押し要因となり得る点には注意が必要だ。足下で、一般労働者の労働時間は横ばい圏で推移している。今後、残業規制が厳しくなる中で、一般労働者の所定外労働時間が減少に転じれば、所定外給与が下押しされる可能性が考えられる。

図表8：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表9：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。

今後、働き方改革の「残業規制」等を背景に、企業の人手不足感は強まる可能性がある。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要とされるだろう。前述したように、近年、非正規から正規への切り替えの動きが生じている。この近年の変化が一時的なものではなく構造的な変化となれば、持続的にマクロの賃金も増加する公算が大きい。

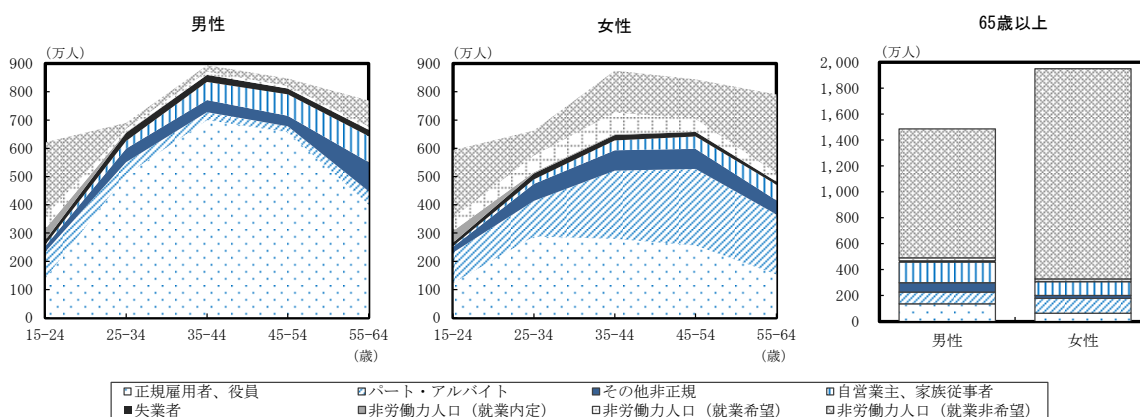
トピック：労働供給の伸びしろはどのくらい？

人手不足の中、これ以上の労働供給の増加は可能だろうか。労働供給の伸びしろとして最も考えやすいのは、現在働いておらず、かつ、就業を希望している人たちである。それに該当するのは、失業者と就業希望の非労働力人口だ。

2016年時点で就業希望だが職探しをしていない人（健康上の問題が理由で求職していない人・通学者を除く）と失業者を足し合わせた数は、男性（15～64歳）で135万人、女性（15～64歳）で263万人、65歳以上の高齢者で48万人である。これは、それぞれ就業者数全体の、2.1%、8.1%、6.3%に相当し、合計で446万人となる。

ただし、就業を希望しているにもかかわらず、職探しをしないというのには、様々な事情があると考えられることから、「就業を希望している非労働力人口であれば、働くのではないか」という考えは早計であろう。また、前述したように、ほぼ完全雇用状態に達していることから、ミスマッチの解消等に取り組まなくてはこれ以上の失業率の大幅な低下は難しい。労働供給の伸びしろはあるものの、制度面・意識面を含めた改革なしに労働参加は望みにくいだろう。

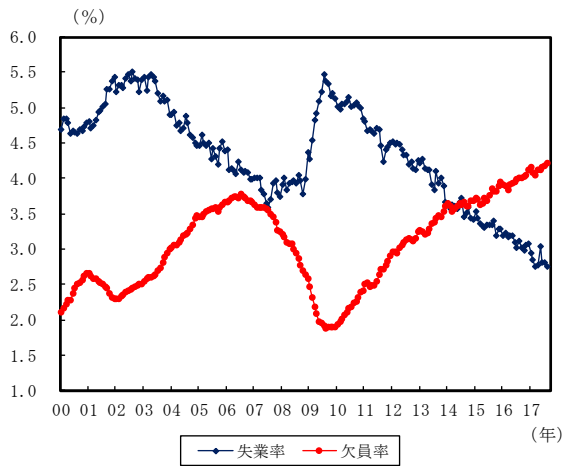
図表 10：年齢階級別就業状態（2016年平均）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

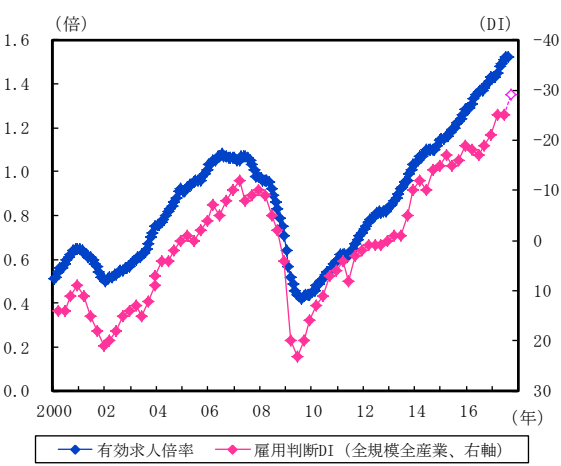
雇用概況①

完全失業率と欠員率



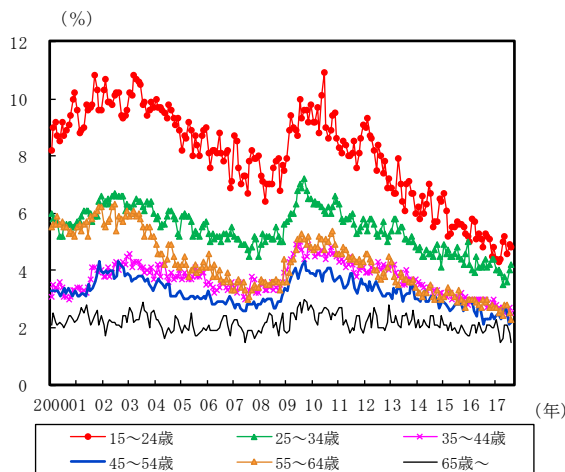
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



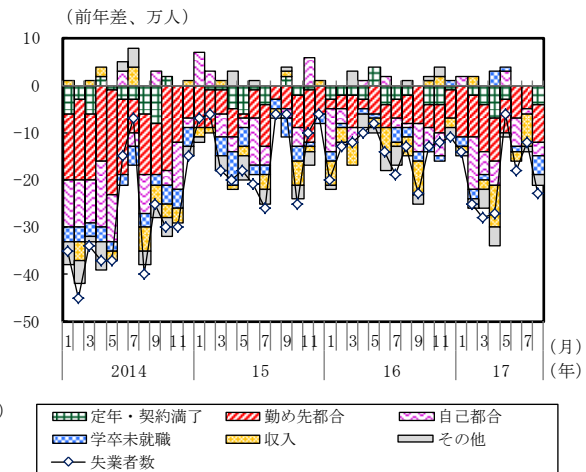
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



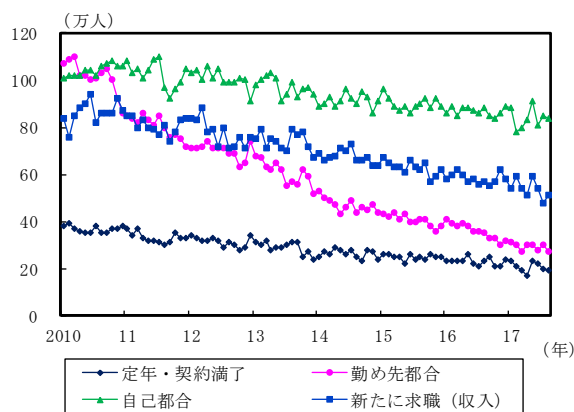
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



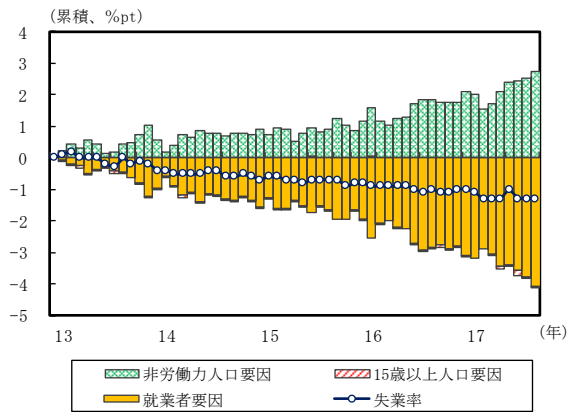
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

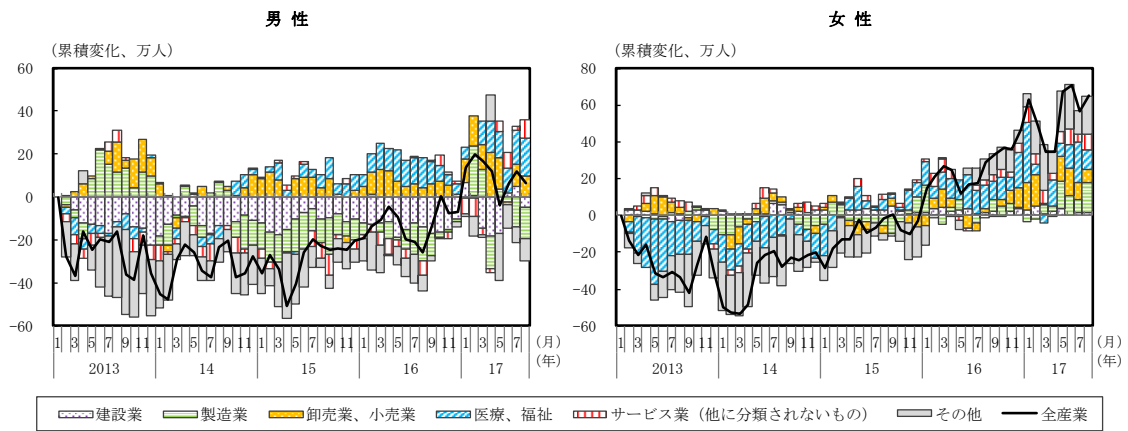
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

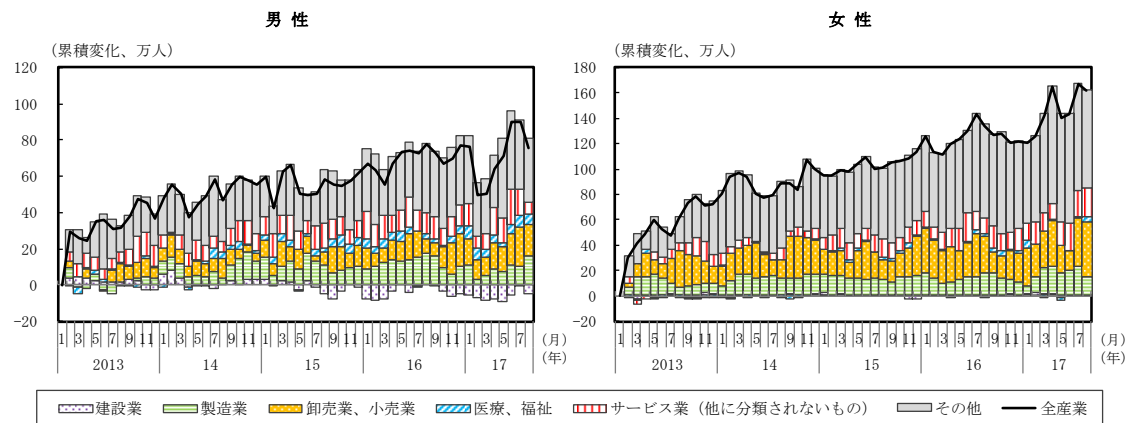
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



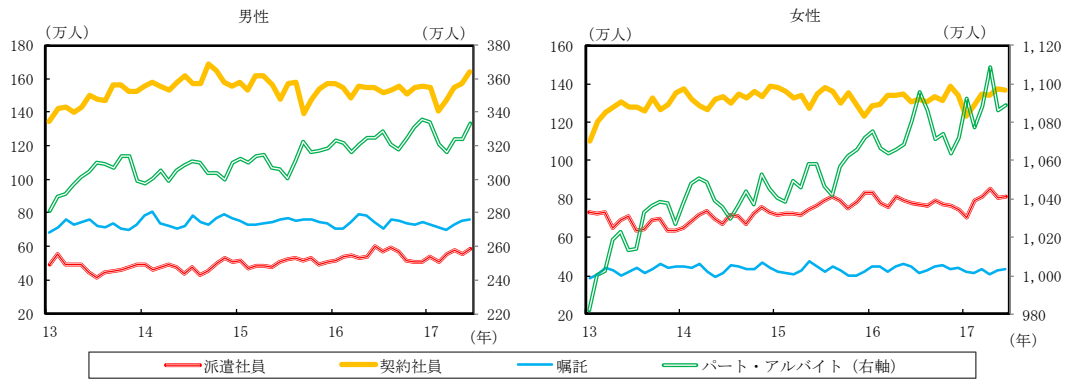
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成